

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期累計期間	第59期 第3四半期累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,518,409	9,021,656	11,504,129
経常利益 (千円)	755,677	985,173	1,017,545
四半期(当期)純利益 (千円)	521,833	743,448	64,049
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	17,825,194	18,005,229	17,307,754
総資産額 (千円)	21,056,731	21,160,030	20,733,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.79	72.36	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	84.65	85.09	83.48

回次	第58期 第3四半期会計期間	第59期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.23	45.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方、アジア新興国の景気減速や欧米の政治情勢への警戒感等による為替相場及び株式市場の不安定化が見受けられ、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、研究開発活動の推進、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的にはかり、販売の拡大に努力する一方、生産効率の向上、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。また、平成28年6月にさらなる生産効率の向上及び合理化を目的として、福山工場の化成品製造設備が完成いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,021百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益985百万円（同30.4%増）、四半期純利益743百万円（同42.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び粘着剤用途のテルペン樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、木工用途のワックスが低調に推移したものの、電子材料分野、香料分野の好調に加え、土木用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は6,884百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益1,292百万円（同12.6%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、生活用品用途の粘着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は1,840百万円（同0.2%減）、営業利益164百万円（同113.2%増）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は297百万円（同16.6%減）、営業利益13百万円（同52.4%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ426百万円増加し、21,160百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が減少したものの、現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ270百万円減少し、3,154百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少、長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ697百万円増加し、18,005百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
福山工場 (広島県福山市)	テルペン化学製品	化成品製造設備	1,665,720	平成28年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,800	102,658	-
単元未満株式	普通株式 9,063	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,658	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,800	-	564,800	5.21
計	-	564,800	-	564,800	5.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,589	4,195,209
売掛金	2,107,473	2,538,454
有価証券	400,044	-
製品	1,949,087	1,657,931
仕掛品	1,064,590	996,140
原材料及び貯蔵品	4,708,353	3,613,693
繰延税金資産	61,062	35,011
その他	178,112	217,234
貸倒引当金	2,107	2,097
流動資産合計	13,690,206	13,251,578
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	708,167	1,023,087
機械及び装置(純額)	242,623	1,177,757
土地	3,223,142	3,223,142
その他(純額)	1,515,929	640,851
有形固定資産合計	5,689,862	6,064,838
無形固定資産		
投資その他の資産	44,468	29,763
投資有価証券	676,581	1,094,942
繰延税金資産	280,776	255,856
その他	364,144	475,908
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	1,308,645	1,813,849
固定資産合計	7,042,976	7,908,452
資産合計	20,733,182	21,160,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,475	441,780
短期借入金	839,988	839,988
未払法人税等	184,469	57,590
賞与引当金	118,791	31,408
その他	522,359	556,095
流動負債合計	2,106,082	1,926,861
固定負債		
長期借入金	480,036	300,045
退職給付引当金	366,960	442,293
役員退職慰労引当金	460,425	474,277
その他	11,923	11,324
固定負債合計	1,319,345	1,227,939
負債合計	3,425,428	3,154,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,984,497	14,604,646
自己株式	391,622	391,792
株主資本合計	17,111,455	17,731,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,299	273,794
評価・換算差額等合計	196,299	273,794
純資産合計	17,307,754	18,005,229
負債純資産合計	20,733,182	21,160,030

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,518,409	9,021,656
売上原価	6,516,060	6,787,769
売上総利益	2,002,349	2,233,887
販売費及び一般管理費	1,279,952	1,319,985
営業利益	722,396	913,901
営業外収益		
受取利息	12,846	12,900
受取配当金	14,635	16,288
為替差益	-	20,002
その他	32,083	32,704
営業外収益合計	59,564	81,895
営業外費用		
支払利息	6,728	5,588
為替差損	15,347	-
手形売却損	3,874	4,843
その他	334	191
営業外費用合計	26,284	10,623
経常利益	755,677	985,173
特別利益		
投資有価証券償還益	-	5,653
特別利益合計	-	5,653
特別損失		
固定資産処分損	1,230	2,510
特別損失合計	1,230	2,510
税引前四半期純利益	754,447	988,316
法人税、住民税及び事業税	211,213	227,841
法人税等調整額	21,400	17,026
法人税等合計	232,613	244,867
四半期純利益	521,833	743,448

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,466千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第1 四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	291,472千円	358,244千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,651	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	61,650	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,650	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	61,649	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,317,299	1,844,845	356,264	8,518,409	-	8,518,409
セグメント間の内部売上高又は 振替高	280,124	84,060	-	364,185	-	364,185
計	6,597,424	1,928,906	356,264	8,882,595	-	8,882,595
セグメント利益	1,147,327	77,140	29,206	1,253,674	-	1,253,674

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,674
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	531,277
四半期損益計算書の営業利益	722,396

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,884,182	1,840,374	297,099	9,021,656	-	9,021,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	295,948	64,093	-	360,042	-	360,042
計	7,180,131	1,904,468	297,099	9,381,698	-	9,381,698
セグメント利益	1,292,015	164,468	13,906	1,470,390	-	1,470,390

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,470,390
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	556,488
四半期損益計算書の営業利益	913,901

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益が、「テルペン化学製品事業」で6,466千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円79銭	72円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,833	743,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	521,833	743,448
普通株式の期中平均株式数(株)	10,275,107	10,274,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,649千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。